

衆議院外務委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月9日（水）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）
- ・ 林外務大臣、小田原外務副大臣、鬼木防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）太栄志君（立民）、徳永久志君（立民）、松原仁君（立民）、小熊慎司君（立民）、吉田宣弘君（公明）、宮崎政久君（自民）、青柳仁士君（維新）、和田有一朗君（維新）、島尻安伊子君（自民）、杉本和巳君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

太栄志君（立民）

- (1) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定
- ア 現行協定の延長後の1年間の協議での新たな役割分担を踏まえた駐留経費負担内容
 - イ 「在日米軍駐留経費負担」の通称を「思いやり予算」から「同盟強靱化予算」に変更した理由
 - ウ 同盟強靱化予算として本予算に計上しない理由
- (2) 在日米軍基地からの新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ日米地位協定を改定する必要性
- (3) ウクライナ情勢
- ア ロシアがウクライナに侵攻した理由及び我が国の責任について林外務大臣の見解
 - イ ロシアとウクライナ、中国と台湾における同質性の情勢分析について林外務大臣の見解
 - ウ ウクライナ情勢を受けて我が国の安全保障上の懸念が世論調査で81%であったことに対する林外務大臣の見解
 - エ 米国・英国による機密情報のプレス開示に対する外務省及び防衛省の認識
 - オ 2月24日のロシアによるウクライナ侵攻について我が国の情報分析
 - カ 早期の軍事的行動の終了に向けたロシアへのアプローチの必要性
 - キ 対ロ制裁措置としての国際金融システムからの隔離がロシアと中国を結束させる可能性について林外務大臣及び財務省の見解
 - ク （国連安保理のロシア非難決議を棄権した）インドに対しウクライナ情勢について働きかけの必要性

徳永久志君（立民）

- (1) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定
- ア 本協定における我が国の負担割合が算出できない理由
 - イ 新たに特別協定に組み込まれた訓練資機材調達費
 - a これまでの在日米軍駐留経費負担から同盟強化費用負担へ法趣旨を変えたことについて林外務大臣の認識
 - b 令和4年度に導入予定の戦闘射撃訓練用標的装置について、本協定第3条1（a）「当該訓練能力が（略）抑止力及び対処力を強化することに寄与する場合に限る」との適合性
 - c 調達される訓練資機材の所有権の所在
 - d 令和4年度予算案に計上された戦闘射撃訓練用標的装置の調達費（10億円）の全体費用のうちの割合
 - e 調達される訓練資機材が自衛隊との共同訓練において使用される頻度の予想
 - f これまでに本予算により米軍の武器・装備品の費用を支出した事例

- g 米軍の軍事力向上に直結する費用を我が国が負担する仕組みとなることについて林外務大臣の認識
 - ウ 本協定の締結交渉に際し負担水準の在り方を含めて検討することについて林外務大臣の所見
- (2) ウクライナ情勢
- ア ウクライナの主権及び自決原則への支持について林外務大臣の認識
 - イ 対ロ制裁により損害を受ける企業や個人に対する支援の必要性

松原仁君（立民）

- (1) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定
- ア 「同盟強靱化予算」との通称を米国側と共有する必要性
 - イ 「訓練資機材調達費」計上を機に国連憲章における旧敵国条項を削除する議論を行う必要性
- (2) ウクライナ情勢
- ア バイデン米国大統領の言う「自由を守るためにはそれなりの代償が必要」について林外務大臣の所見
 - イ 対ロ制裁措置の効果
 - ウ ロシアが日本を「非友好国」に指定したことについて林外務大臣の所見
 - エ ズベルバンク（ロシア最大手銀行）のSWIFT（国際銀行間通信協会）排除について林外務大臣の所見
 - オ ロシア航空機に対する領空飛行禁止措置について林外務大臣の見解
 - カ 政府が出資しているサハリン1プロジェクトへの適切な対応について林外務大臣の見解
 - キ 他のG7諸国と同様いわゆるマグニツキー法や人権デューデリジェンス法を整備する必要性について林外務大臣の見解
 - ク ロシアにおける報道規制及びロシアによるウクライナの原子力発電所への攻撃に対する非難の必要性
 - ケ 北京パラリンピック開会式におけるパーソンズ国際パラリンピック委員会会長のスピーチ中ロシアを非難する箇所が中国語に同時通訳されなかったことについて林外務大臣の所見
- (3) 中国の台湾統合の可能性
- ア 中国の2022年の国防費7.1%増について林外務大臣の所見
 - イ 台湾周辺における中国の軍事的活動の現状
 - ウ 王毅中国外相の「ウクライナ問題と台湾問題は本質が違う」との発言に対する林外務大臣の所見
- (4) ミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮制裁として金正恩国務委員長の資産を凍結しない理由
- (5) 中国側当局による在中国日本大使館館員の拘束
- ア これまでの中国当局による在中国日本大使館館員の拘束の事例及びこれらに対する我が国の対応
 - イ 外交官の身分と日本の主権について外務省の確認
 - ウ 中国側に対するより厳しい対応の必要性について林外務大臣の所見

小熊慎司君（立民）

- (1) 日米同盟が本質的に日米双方に利益をもたらすという説明を日米両国民に対して行う必要性
- (2) ロシアによるウクライナ侵攻
- ア ロシア航空機に対する領空飛行禁止措置を早急に講じる必要性
 - イ 対ロシア経済制裁により影響を受ける企業に対する支援の必要性
 - ウ 日露間の8項目の「協力プラン」に係る各省庁の予算及び停止に向けた取組

吉田宣弘君（公明）

- (1) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定
 - ア 「同盟強靱化予算」という通称を用いる意義
 - イ 林外務大臣の答弁（衆議院本会議令和4年3月1日）「米軍の地域への前方展開を確保する」の具体的な説明
 - ウ 本協定に基づいて調達することが想定される訓練資機材
 - a 「ネットワークを介して複雑かつ大規模な訓練を実施するためのシステム機材」の詳細
 - b 「サイバー実践訓練装置」の詳細及びサイバー防衛に関する政府の認識
- (2) 令和4年度防衛省予算案
 - ア 我が国の防衛における技術優位性の確保について防衛省の認識
 - イ 防衛産業基盤の強化に向けた防衛省の施策
- (3) ロシアによるウクライナ侵攻
 - ア 我が国の対ロ制裁措置の実効あらしめるため外務省が先導的役割を果たす必要性
 - イ 核兵器により威嚇・牽制するロシアに対し非核三原則を堅持している我が国が厳しく非難する必要性
 - ウ 政府によるウクライナからの避難民に対する人道支援の取組
 - エ ウクライナ在留邦人の安否確認の状況
- (4) 中国当局による在中国日本大使館館員の拘束について外務省の対応
- (5) 新型コロナウイルス感染症の収束に向けたワクチン等への「公平なアクセスの確保の支援」に関する外務省の取組

宮崎政久君（自民）

- (1) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定等
 - ア 我が国政府が交渉の中で特に尽力した事項
 - イ 本協定の対象期間（令和4年度～令和8年度）において経費負担が年平均100億円の増額となった背景
 - ウ 労務費負担を現状維持とした理由及び交渉における労務費の位置付け
 - エ 訓練資機材調達費を新たに負担することとした背景及び意図
 - オ 米軍との相互運用性の強化により自衛隊が得られるメリット
 - カ 提供施設整備のうち在日米軍の即応性・抗たん性強化に資する事業の具体的内容
 - キ 普天間飛行場や嘉手納飛行場において実施した提供施設整備の例
 - ク 地域における提供施設整備費による雇用創出に関する政府の認識
- (2) 在日米軍の新型コロナウイルス感染症対策及び日米地位協定における検疫について政府の取組方針
- (3) 基地従業員の労働条件の改善に係る政府の取組方針

青柳仁士君（維新）

- (1) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定
 - ア 交渉における我が国経費負担額の判断基準
 - イ 在日米軍の活動内容が変更された場合の経費負担の割合への反映
- (2) 核共有による防衛力強化等に関する議論
 - ア 政府における「核共有」の定義
 - イ 北大西洋条約機構（NATO）における核共有の現状
 - ウ 核兵器不拡散条約（NP T）加盟国が核共有できる理由

- エ 米国の核兵器が我が国に所有権及び制御権なく渡された場合のNPTとの関係
- オ 我が国のNPT加盟時（1976年）及び我が国が非核三原則を定めた時（1971年）における核共有についての認識
- カ 非核三原則の「持ち込ませず」と核共有及びNPTとの関係
- キ 事前協議のない核搭載米艦の寄港等現在における核持込みの状況
- (3) 日米同盟における米軍の日本防衛
 - ア 日本有事の際の米軍の意思決定過程の把握について政府の認識
 - イ 日本有事の際の米軍の意思決定までの間我が国が対処し得る自衛力の状況
 - ウ 核保有国により侵略されるリスクについて林外務大臣の見解

和田有一朗君（維新）

- (1) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定
 - ア 訓練資機材調達費により調達する資機材の調達基準の策定及び当該基準を遵守する必要性
 - イ 訓練資機材調達費の予算捻出のために光熱水料等を削減した可能性
 - ウ 本協定を恒久化して運用しやすくする必要性
 - エ 訓練資機材調達費で調達することが想定されている「サイバー実践訓練装置」の詳細
 - オ 我が国主催によるサイバー防護競技会の開催経緯
 - カ 同様のサイバー防護演習への我が国及び台湾の参加
 - キ 米国と台湾によるグローバル協力訓練枠組み（GCTF）への我が国の参加の成果及び自衛隊との共有状況
 - ク アラスカに航空機訓練移転することの戦略的意義
 - ケ 上記クの訓練移転が米国への後ずさりではないことの確認
- (2) 台湾有事における自衛隊法第84条の3に基づく邦人保護措置
- (3) 事態対処法第3条第7項における「関係する外国」に台湾の該当
- (4) 林外務大臣の外交演説における3つの覚悟の趣旨
- (5) ミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮への対応策

島尻安伊子君（自民）

- (1) ウクライナ情勢に関する政府の対応
- (2) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定
 - ア 在日米軍駐留の重要性について政府の認識
 - イ 新たな在日米軍駐留経費交渉結果のポイント及び評価
 - ウ 韓国と比較した在日米軍の駐留経費の日本側負担規模に関する政府見解
 - エ 訓練資機材調達費で調達することが想定されている「LVCシステム」の利点
 - オ 訓練移転による負担軽減効果及び新たにアラスカが移転先対象となった経緯
- (3) 我が国の一義的な防衛は自衛隊にかかることを踏まえ自衛隊のための予算を増やす必要性
- (4) 増員した女性自衛官に対する環境整備の必要性
- (5) 在日米軍における新型コロナウイルス感染症の感染者発生事案を受けた政府の取組及び米軍基地において問題が発生した際に直ちに招集可能な会議体（自治体と米軍関係者で構成）を設ける必要性

杉本和巳君（維新）

- (1) 非核三原則の議論の在り方について林外務大臣の所見
- (2) 緊急避難的な核の一時持込みについて政権としての判断及び国民への説明について政府の見解

- (3) 「いわゆる「密約」問題に関する外務省報告書」及び「いわゆる「密約」問題に関する有識者委員会による報告書」について外務省としての評価及び認識
- (4) サイバー分野における日米間の連携及び米国から我が国への指導の状況
- (5) ロシアによるウクライナ侵攻
 - ア ロシアによるウクライナ急襲を踏まえた我が国の対応
 - イ ウクライナ情勢に係る中立国（スイス、フィンランド及びスウェーデン）の動向について外務省の認識